

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 アンドール株式会社

【英訳名】 ANDOR Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 良明

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243-1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 定行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243-1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 定行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年2月13日に提出いたしました第43期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

注記事項

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第 3 四半期 連結累計期間	第43期 第 3 四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	2,008,539	2,134,511	2,777,241
経常利益 (千円)	242,060	178,592	324,022
四半期(当期)純利益 (千円)	163,300	123,732	205,069
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,690	192,363	269,072
純資産額 (千円)	1,432,183	1,638,299	1,461,469
総資産額 (千円)	2,101,463	2,355,641	2,209,598
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.54	23.90	39.60
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	69.5	66.1

回次	第42期 第 3 四半期 連結会計期間	第43期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.55	1.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済・金融政策効果による企業収益の改善や設備投資の増加等、穏やかな回復への兆しが見られたものの、円安による原材料費の高騰や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化等により、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しています。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は2,134,511千円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益が124,640千円（前年同期比38.7%減）、経常利益は178,592千円（前年同期比26.2%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税58,323千円、法人税等調整額 3,594千円を計上し、四半期純利益は123,732千円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

プロダクツ事業

自社の開発製品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER FX」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンククライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努める営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

3Dプリンタを始めとした新商材の売上高が寄与したものの、仕入コスト・販管費増等の影響により、この事業の売上高は465,550千円（前年同期比21.3%増）となり、営業利益は101,115千円（前年同期比1.1%減）となりました。

エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

不良個所の改修に伴い、大幅な納期遅延による工数の増加にて不採算案件が発生したことでの損失、慢性的な技術者不足による外注コスト増、さらに、連結子会社にて成果物を納めることが出来ず納品不履行に至ったことでの損失により、この事業の売上高は、やや前期比を上回る1,651,453千円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は14,784千円（前年同期比83.7%減）となりました。

不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

建物修繕コストの増加により、この事業の売上高は17,508千円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は8,740千円（前年同期比17.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少（522,490千円から436,626千円へ）85,863千円、預け金の減少（111,894千円から101,938千円へ）9,956千円、ソフトウェアの減少（77,272千円から51,675千円へ）25,596千円、のれんの減少（10,385千円から2,596千円へ）7,789千円、繰延税金資産（固定資産）の減少（15,801千円から8,425千円へ）7,376千円等があったものの、現金及び預金の増加（668,999千円から734,248千円へ）65,248千円、その他（流動資産）の増加（23,523千円から34,906千円へ）11,382千円、ソフトウェア仮勘定の増加（3,776千円から52,818千円へ）49,042千円、投資有価証券の増加（374,854千円から531,476千円へ）156,622千円等により、前連結会計年度末に比べ146,042千円増加の2,355,641千円となりました。

負債は、その他（流動負債）の増加（77,840千円から128,956千円へ）51,115千円、繰延税金負債（固定負債）の計上20,353千円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少（28,570千円から15,000千円へ）13,570千円、未払法人税等の減少（91,964千円から24,247千円へ）67,717千円、賞与引当金の減少（46,069千円から23,773千円へ）22,296千円等により、前連結会計年度末に比べ30,787千円減少の717,341千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（103,805千円から172,435千円へ）68,630千円、四半期純利益の計上123,732千円により、前連結会計年度末に比べ176,829千円増加の1,638,299千円となり、自己資本比率は69.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,184,140	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	5,184,140	—	501,889	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,177,100	51,771	—
単元未満株式	普通株式840	—	—
発行済株式総数	5,184,140	—	—
総株主の議決権	—	51,771	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8-14	6,200	—	6,200	0.12
計	—	6,200	—	6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る訂正前の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,999	734,248
受取手形及び売掛金	522,490	436,626
有価証券	8,895	9,188
商品及び製品	200	200
仕掛品	4,072	7,201
貯蔵品	6,911	6,384
預け金	111,894	101,938
繰延税金資産	25,814	27,096
その他	23,523	34,906
流動資産合計	1,372,802	1,357,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	124,623	121,382
土地	189,346	189,346
その他（純額）	3,506	3,532
有形固定資産合計	317,476	314,261
無形固定資産		
のれん	10,385	2,596
ソフトウェア	77,272	51,675
ソフトウェア仮勘定	3,776	52,818
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	94,654	110,310
投資その他の資産		
投資有価証券	374,854	531,476
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	290	245
繰延税金資産	15,801	8,425
その他	41,518	41,055
貸倒引当金	8,498	8,623
投資その他の資産合計	424,664	573,277
固定資産合計	836,796	997,849
資産合計	2,209,598	2,355,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,894	162,657
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	28,570	15,000
未払法人税等	91,964	24,247
前受金	72,161	74,688
賞与引当金	46,069	23,773
その他	77,840	128,956
流動負債合計	506,501	459,322
固定負債		
長期借入金	88,750	77,500
役員退職慰労引当金	8,664	10,442
退職給付に係る負債	142,468	147,909
繰延税金負債	—	20,353
その他	1,744	1,814
固定負債合計	241,627	258,019
負債合計	748,128	717,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	857,663	965,862
自己株式	1,888	1,888
株主資本合計	1,357,664	1,465,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,805	172,435
その他の包括利益累計額合計	103,805	172,435
純資産合計	1,461,469	1,638,299
負債純資産合計	2,209,598	2,355,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,008,539	2,134,511
売上原価	1,499,811	1,697,140
売上総利益	508,727	437,370
販売費及び一般管理費	305,415	312,730
営業利益	203,312	124,640
営業外収益		
受取利息	439	386
受取配当金	1,869	2,697
固定資産賃貸料	585	1,053
持分法による投資利益	37,652	50,440
雑収入	190	882
営業外収益合計	40,737	55,459
営業外費用		
支払利息	1,952	1,261
貸倒引当金繰入額	—	125
雑損失	36	120
営業外費用合計	1,988	1,506
経常利益	242,060	178,592
特別利益		
投資有価証券売却益	15,344	62
特別利益合計	15,344	62
特別損失		
投資有価証券売却損	374	193
特別損失合計	374	193
税金等調整前四半期純利益	257,031	178,460
法人税、住民税及び事業税	84,539	58,323
法人税等調整額	9,191	3,594
法人税等合計	93,730	54,728
少数株主損益調整前四半期純利益	163,300	123,732
四半期純利益	163,300	123,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,300	123,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,378	65,044
持分法適用会社に対する持分相当額	1,011	3,586
その他の包括利益合計	76,390	68,630
四半期包括利益	239,690	192,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,690	192,363
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	3,581千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	33,998千円	34,944千円
のれんの償却額	7,789千円	7,789千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,536	3	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	383,846	1,605,927	18,765	2,008,539	2,008,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	383,846	1,605,927	18,765	2,008,539	2,008,539
セグメント利益	102,199	90,572	10,540	203,312	203,312

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	465,550	1,651,453	17,508	2,134,511	2,134,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	465,550	1,651,453	17,508	2,134,511	2,134,511
セグメント利益	101,115	14,784	8,740	124,640	124,640

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	<u>31円54銭</u>	<u>23円90銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	<u>163,300</u>	<u>123,732</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	<u>163,300</u>	<u>123,732</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	5,178,311	5,177,896

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。